

つなげているのは世界
支えているのは社会



2Q

2026年9月期 第2四半期 財務ハイライト (連結)

POINT

1

バルブ事業において、国内の原子力発電所における定期検査工事件や火力発電所向け製品案件が売上計上されたほか、中国顧客向けの製品案件も売上計上され、前年同期に比べ売上高は増加。

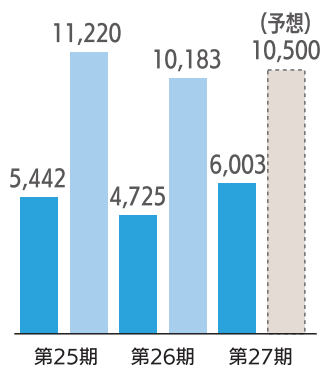
2

バルブ事業において棚卸資産の減少や受注損失引当金の繰入等がありましたが、バルブ事業及び電気設備関連事業に係る増収が大きく影響し、売上総利益以下の各利益は前年同期に比べ増加。

売上高

6,003 百万円

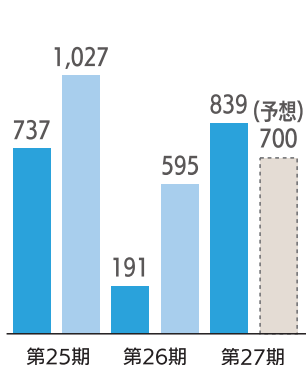
前年同期比 27.0% 増 ↗



営業利益

839 百万円

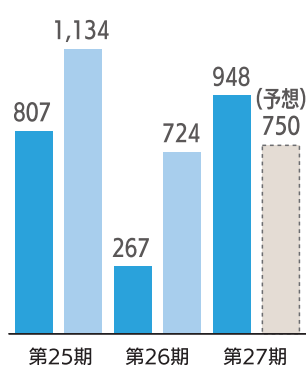
前年同期比 339.5% 増 ↗



経常利益

948 百万円

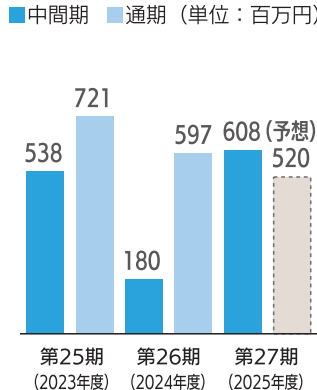
前年同期比 254.7% 増 ↗



親会社株主に帰属する当期純利益

608 百万円

前年同期比 237.9% 増 ↗



■ 中間期 ■ 通期 (単位: 百万円)

2026年9月期の見通し

売上高

10,500 百万円

前期比 3.1% 増 ↗

営業利益

700 百万円

前期比 17.5% 増 ↗

経常利益

750 百万円

前期比 3.5% 増 ↗

親会社株主に帰属する当期純利益

520 百万円

前期比 13.0% 減 ↘

配当について

第27期の中間配当につきましては、
1株当たり**20**円とさせていただきます。

● 詳細な財務情報は、
当社ホームページをご覧ください
<https://www.toavalve.co.jp/>





株主の皆様へ



さらなる発展と
成長を続ける企業として挑み続ける

株主の皆様には、日頃より当社グループをご支援いただき、厚く御礼申し上げます。第27期中間期の株主通信をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

既に決算短信でご案内のとおり当中間期の決算は、主要な事業であるバルブ事業においては、関西電力高浜原発、四国電力伊方原発や九州電力玄海原発及び川内原発において定期検査工事が完了し売上が計上されたほか、電気設備関連事業の増収の影響もあり、全体の売上高は60億3百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

採算面では、前年同期に比しバルブ事業及び電気設備関連事業で増収となったことなどから、営業利益は8億39百万円(前年同期比339.5%増)、経常利益は9億48百万円(同254.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6億8百万円(同237.9%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善などを背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、ウクライナや中東を巡る地政学的な要因による資源価格の高騰、米国の通商政策の影響、中国経済の低迷などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いており、当社グループ業績への影響については、引き続き注視する必要があります。

当期の中間配当につきましては、当初の方針通りの1株当たり20円とさせていただきます。当社の利益配分は、経営資源の最適配分による効率

的な活用で最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としており、長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施しております。株主の皆様のご理解をいただければと考えております。

当社グループでは中期経営計画2023に基づく事業戦略推進の一環として2024年11月のプレスリリースで開示いたしましたとおり、若狭地区におけるバルブ事業の継続と更なる発展、原発の廃止措置から生じるクリアランス金属のリサイクルを主とするリファインメタル事業の推進などを目的とした製造拠点を新設するため、2024年12月に福井県おおい町の土地を取得し、安全弁事業で使用する第1工場の建設のためプロジェクトチームを組成し着工に向け設計などの取り組みを進めております。リファインメタル事業で使用する第2工場の建設につきましても引き続き検討を行います。

また、2025年3月のプレスリリースで開示いたしましたとおり、BCP対策並びに工場機能の充実及び研究開発機能の強化を目的として、2025年6月に神戸市よりポートアイランドの土地を取得いたしました。当社グループといたしましては、今後も中長期での持続的成長を図り、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

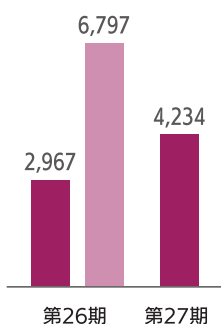
2026年6月

代表取締役社長 奥井 一史

2Q セグメント別の概況

バルブ事業

売上高推移
■ 中間期 ■ 通期
(単位：百万円)



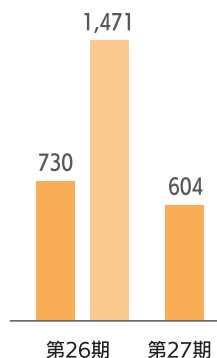
売上高 **4,234** 百万円

セグメント利益 **1,026** 百万円

国内の原発に係る定期検査工事や修繕工事の売上が計上され、売上高は42億34百万円(前年同期比42.7%増)となり、セグメント利益は大幅な増収が影響し10億26百万円(同168.1%増)となり、前年同期に比し増益となりました。

製鋼事業

売上高推移
■ 中間期 ■ 通期
(単位：百万円)



売上高 **604** 百万円

セグメント利益 **△ 48** 百万円

前年同期に比し、主要顧客への売上が減少した結果、売上高は6億4百万円(前年同期比17.3%減)となり、セグメント利益は受注損失引当金の繰入があったことなどにより、48百万円の赤字(前年同期は2百万円の赤字)となり、赤字幅は拡大いたしました。

川内原発にて 真空逃がし弁が採用

九州電力株式会社 川内原子力発電所1号機及び2号機では、原子炉格納容器内が負圧状態になるのを防ぐための「格納容器真空逃がし装置」として真空逃がし弁が設置されております。

このたび同発電所1号機及び2号機の定期検査においてこれまで設置されていた海外製品に代わり、当社製品が採用されました。

今回の当社の受注により、電力側としてはサプライチェーン強化を目的とした設備更新の一環として、当社としては原子力発電所の新規建設のみの製造機会となることから技術伝承の一環として、設計から製造・検査まで携わることができ、双方にとって非常に役立つものとなりました。

今後は他電力でも同様の取り替えが期待できます。



※真空逃がし弁とはPWR型原子炉鋼製格納容器に直接設置される弁です。格納容器真空逃がし装置は、通常運転時に格納容器スプレイが誤動作した際に、格納容器内が負圧となり許容負圧を下回らないように設置されており、大気を格納容器内に導入し格納容器を破損から守る安全装置です。

ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)の認定取得



当社は、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な企業として、『ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)』に認定されました。

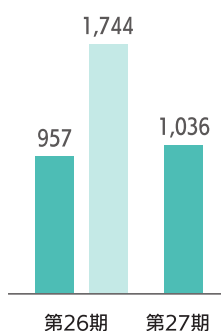
当社は2018年に「女性活躍推進プロジェクト」を発足し、様々な部署や立場の従業員が参加する組織横断型プロジェクトとして、女性活躍推進に取り組んでまいりました。

当社グループにとって最も重要な資産である社員の一人ひとりがプロフェッショナルな人財として能力を高め、多様性を尊重しながら、個人の能力を最大限に発揮できる環境づくりに積極的に取り組んでまいります。

電気設備関連
事業

売上高推移

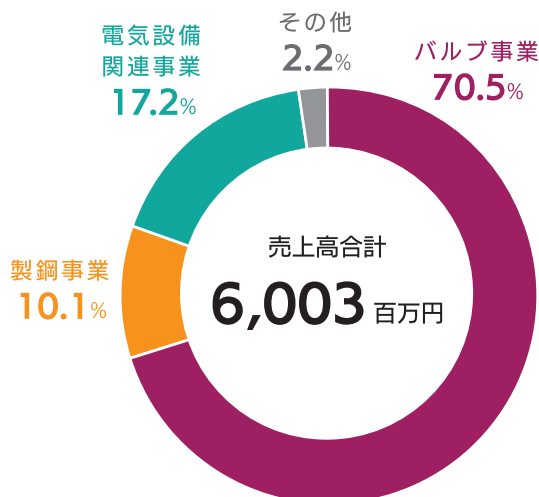
■中間期 ■通期
(単位：百万円)



売上高 **1,036** 百万円

セグメント
利益 **265** 百万円

委託工事に係る売上などが増加した結果、売上高は10億36百万円(前年同期比8.2%増)となり、セグメント利益は委託工事の増収に伴う利益の増加などから2億65百万円(同25.9%増)となり、前年同期に比し増益となりました。



会社の概況

(2026年3月31日現在)

商号	株式会社TVE
英文	TVE Co., Ltd.
証券コード	6466
所在地	〒660-0054 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
設立日	2000年3月16日
資本金	17億3,955万9,810円
事業内容	各種バルブ、鋳鋼製品の製造販売、 各種バルブのメンテナンス業務
従業員	301名（連結402名）

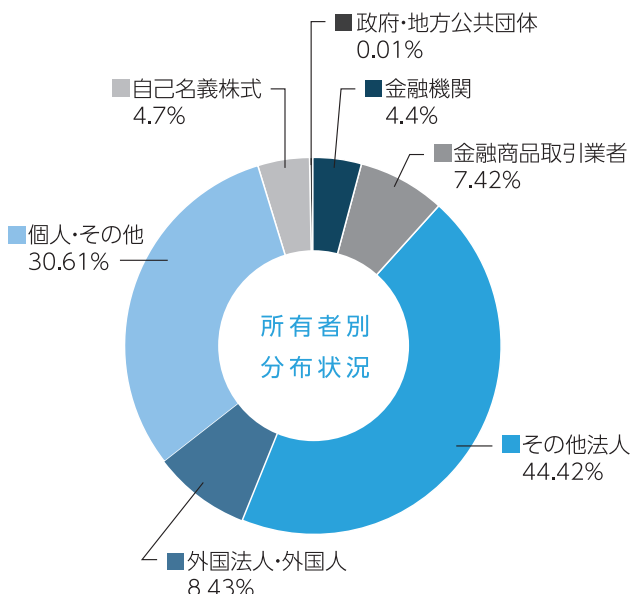
株式の状況

(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	10,040,000株
発行済株式の総数	2,461,600株
株主数	1,852名
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
西華産業株式会社	505,400	21.55
株式会社UH Partners 2	183,700	7.83
株式会社UH Partners 3	177,700	7.58
光通信株式会社	171,400	7.31
TOA取引先持株会	86,400	3.68
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	70,200	2.99
INTERACTIVE BROKERS LLC	65,242	2.78
JPモルガン証券株式会社	58,500	2.49
株式会社SBI証券	42,211	1.80
野村證券株式会社	32,661	1.39

※当社は自己株式115,815株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。



株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金 受領株主確定日	9月30日
中間配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

公告の方法

電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.toavalve.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店におきましてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店でお支払いいたします。

「配当金領収証」で配当金をお受け取りになられている株主の皆様へ

配当金の口座振込制度のご案内

配当金のお受け取り方法を銀行等や証券会社の口座へ入金する方法にご変更いただくことで、配当金支払開始日にご指定の口座に振り込まれ確実に配当金をお受け取りいただけます。

お手続き・お問い合わせについて

1 証券会社などの口座にて株式を管理されている場合	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
2 特別口座にて株式を管理されている場合	三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

ご注意

配当金支払開始日から満3年を経過した配当金は、お受け取りができなくなります。お受け取りになられていない配当金がある場合は、お早めに株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)へご連絡ください。